

1 基本的事項						
(1) 価格時点	令和 6 年 7 月 1 日	(4) 鑑定評価日	令和 6 年 7 月 3 日	(6) 路線価	[令和 6 年1月]	700,000 円 / m ²
(2) 実地調査日	令和 6 年 6 月 10 日	(5) 価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
					倍率種別	
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等		世田谷区南烏山六丁目 7 7 6 番 3 「南烏山 6 - 7 - 1 5」					地積 (㎡)		101 ()		法令上の規制等	
	形状	敷地の利用の現況		周辺の土地の利用の状況		接面道路の状況		供給 処理施設状況		主要な交通施設との 接近の状況		近商 (80,300) 準防 高度(3種) (その他) 地区計画等 (90,300)	
	台形 1:2	店舗 SRC 3		飲食、小売店舗、共同住宅等が建ち並ぶ商業地域		北東4 m 区道		水道、 ガス、 下水		千歳烏山180 m			
(2) 近隣地域	範囲		東 5 m、西 15 m、南 30 m、北 15 m					標準的使用		中低層店舗ビルの敷地			
	標準的画地の形状等		間口 約 7 m、奥行 約 14 m、規模		100 ㎡程度、形状 長方形								
	地域的特性		特記 特になし		街 4 m区道		交通 千歳烏山駅北西180 m		法令 近商 (90,300) 準防 高度(3種) 地区計画等				
	地域要因の将来予測		中低層の飲食店等が建ち並び、駅に相対的に近い近隣商業地域に所在しており、供給は少なく需要は堅調である。地域要因に大きな変動は見られない。										
(3)最も有効使用の判定		中低層店舗ビルの敷地						(4)対象基準地の 個別的な要因		ない			
(5)鑑定評価の手法 の適用		取引事例比較法		比準価格		918,000 円 / ㎡							
		収益還元法		収益価格		777,000 円 / ㎡							
		原価法		積算価格		/ 円 / ㎡							
		開発法		開発法による価格		/ 円 / ㎡							
(6)市場の特性		同一需給圏は、世田谷区内の駅徒歩圏の商店街や住宅地域に隣接する近隣商業地域である。需要者は自己の事業を行う事業者であるが、賃貸収益の獲得を目的とする投資家も一部見られる。繁華性は普通程度であるが旧来の駅前商店街に位置しており土地供給は少なく需要は底堅い。土地の中心価格帯は、駅距離や街路条件、繁華性などにもよるが、標準的な画地規模で1億円弱である。											
(7)試算価格の調整・ 検証及び鑑定評価額の決定の理由		駅近の近隣商業地域であり自用と賃貸のいずれも見られるが、土地価格に見合う収益が確保できず収益価格は低位に試算された。一方、比準価格は同一需給圏内の類似地域等の取引事例を比準して求めたものであり、価格時点より1年以内の事例のみを採用することにより、市場実態を反映した信頼性の高い価格が試算された。よって比準価格をやや重視し収益価格を関連付け、指定基準地との均衡に留意のうえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。											
(8) 公規価 示準格 価と 格し をた	代表標準地 標準地		時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的 要因の 比較	対象基準地 の規準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標 街路 0.0	地 街路 +8.0			
	標準地番号 世田谷 5 - 13								準 交通 0.0	域 交通 +1.0			
価と 格し をた	公示価格		[102.0]	100	100	[100.0]	886,000	化 環境 0.0	要 環境 +41.0				
	1,470,000 円 / ㎡		100	[100.0]	[169.2]	100		補 画地 0.0	因 行政 +10.0				
(9) 指か 定ら 基の 準検 地討	指定基準地番号		時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的 要因の 比較	対象基準地 の比準価格 (円 / ㎡)	内 訳	正 行政 0.0	その他 0.0			
	世田谷(都) 5 - 9								標 街路 0.0	地 街路 0.0			
	前年指定基準地の価格		[102.9]	100	100	[100.0]	863,000		準 交通 0.0	域 交通 +2.0			
	805,000 円 / ㎡		100	[100.0]	[96.0]	100			化 環境 0.0	要 環境 -4.0			
(10) 対年 象標 の基 準検 準価 討 地格 の等 前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 837,000 円 / ㎡		価 変 格 動 形 状 成 況 要 因 の	〔一般的 要因〕	雇用・所得の改善による景気回復基調から、地価は上昇が見込まれる。一方、建築資材の高騰等など地価への影響に注意が必要。								
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点) である場合の検討				〔地 域 要因〕	駅近商業地は希少性があり潜在的需要も認められることから、地価は強含みである。							
	代表標準地 標準地 標準地番号 -					〔個別的 要因〕	個別的な要因に変動はない。						
	公示価格 円 / ㎡												
変動率		年間 +6.5 %	半年間 %										